



株主のみなさまへ

第50期
事業報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

澤田ホールディングス株式会社

〒163-6027

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

<http://www.sawada-holdings.co.jp>

澤田ホールディングス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第50期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などを背景に景気は持続的に回復傾向にあり、個人消費も底堅い動きが見られました。株式市況におきましては日経平均株価は平成18年4月上旬に17,500円台に達しました。しかし平成18年5月には世界的な株安の影響、円高懸念による輸出関連銘柄の下落などもあり日経平均株価は下落に転じ、平成18年6月中旬には年初来安値の14,200円台を記録しました。その後、海外株式の反発や堅調な企業業績を背景に回復トレンドに乗り、平成19年2月には18,200円台まで上昇するに至りました。平成19年2月末には再び世界同時株安と円高に見舞われ16,600円台まで急落する局面がありましたが、各国の市況も落ち着きを取り戻すなか期末には17,200円台に回復いたしました。一方新興市場におきましては、ネット関連株の低迷・新興企業の業績修正などを受けて平成18年4月の水準を高値として下落傾向が続き、底値を探る展開となりました。これに伴い個人投資家の動きは総じて低調となり、委託売買代金も低水準となっております。

この様な状況のもと、当社グループの当連結会計年度の連結営業収益は152億60百万円（前期比35.4%減）、連結経常損失は68百万円、連結当期純損失は16億48百万円となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、経営体質および今後の事業展開、内部留保の充実を図るために配当を見送らせていただくことといたします。

事業別のセグメントの状況は次のとおりです。

①証券関連事業

（受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料は、33億23百万円（同43.0%減）となりました。

委託手数料

当連結会計年度は、市況の低迷等により25億39百万円（同44.5%減）となりました。

引受・売出手数料

当連結会計年度の引受・売出手数料につきましては、4社の主幹事を含め1億79百万円（同38.3%減）となりました。

募集・売出しの手数料

当連結会計年度は、自社ファンドを中心に提供しましたが、募集・売出し手数料は1億33百万円（同38.4%減）となりました。

その他の受入手数料

当連結会計年度は投資顧問料等の減少により4億71百万円（同36.8%減）となりました。

（トレーディング損益）

株式契約ディーラーは収益を伸ばしておりますが所有株式の評価損により3億37百万円（同83.0%減）となりました。

（金融収支）

当連結会計年度の金融収益は信用取引の減少等もあり、10億36百万円（同10.3%減）となり、金融費用は4億1百万円（同0.5%減）となり、金融収支は6億34百万円（同15.5%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

当連結会計年度はシステム関連費用の増加もありましたが、経費削減等をおこないまして販売費・一般管理費は50億82百万円（同5.3%減）となりました。

以上の結果、証券関連事業の営業収益は、46億95百万円（同47.7%減）、営業損失は、7億91百万円となりました。

②銀行関連事業

ハーン銀行につきましては、都市部、農村部共に順調に融資が拡大した結果、営業収益は59億70百万円（前期比62.0%増）、営業利益は16億56百万円（同175.0%増）となりました。

③商品先物関連事業

当連結会計年度の商品先物関連事業は、事業の再構築により営業収益は43億56百万円（前期比58.3%減）となり、27億58百万円の営業損失となりました。

④その他事業

その他の事業等におきましては、各投資事業組合の成功・管理報酬等の減少により2億46百万円（同55.3%減）となり、4億18百万円の営業損失となりました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ、引き続き一層のご支援とご指導を賜りますように心からお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長

澤田 秀雄

連結貸借対照表

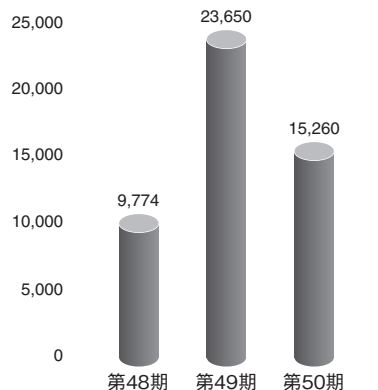
(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	111,018	流動負債	96,436
現金・預金	14,074	信用取引負債	30,739
預託金	24,099	信用取引借入金	28,410
顧客分別金信託	24,066	信用取引貸証券受入金	2,328
その他の預託金	33	預り金	13,041
トレーディング商品	1,540	受入保証金	10,036
商品有価証券等	1,540	銀行業務における顧客預金	28,787
銀行業務有価証券	2,933	銀行業務における政府からの預金	1,456
信用取引資産	36,016	短期借入金	5,268
信用取引貸付金	35,039	商品業務預り証拠金	5,020
信用取引借証券担保金	977	未払法人税等	195
商品業務有価証券	360	訴訟等損失引当金	300
商品業務委託者先物取引差金	611	賞与引当金	161
商品業務短期差入保証金	5,213	その他流動負債	1,428
銀行業務貸付金	25,321	固定負債	2,046
約定見返勘定	12	長期借入金	83
その他流動資産	1,557	繰延税金負債	0
貸倒引当金	△724	負ののれん	1,495
固定資産	19,676	退職給付引当金	317
有形固定資産	3,461	その他固定負債	149
建物および構築物	1,737	特別法上の準備金	788
器具備品・運搬具	972	証券取引責任準備金 (証券取引法第51条)	499
土地	735	商品取引責任準備金 (商品取引所法第221条)	289
建設仮勘定	15	負債合計	99,271
無形固定資産	972	純資産の部	
ソフトウェア	946	株主資本	[24,841]
その他	26	資本金	12,223
投資その他の資産	15,241	資本剰余金	11,057
投資有価証券	5,774	利益剰余金	2,816
関係会社株式	7,187	自己株式	△1,255
その他の関係会社有価証券	98	評価・換算差額等	[△256]
長期差入保証金	1,229	その他有価証券評価差額金	△446
破産更生債権に準ずる債権	573	固定資産再評価差額金	82
その他投資等	1,033	為替換算調整勘定	108
貸倒引当金	△655	新株予約権	8
資産合計	130,694	少数株主持分	6,829
		純資産合計	31,423
		負債・純資産合計	130,694

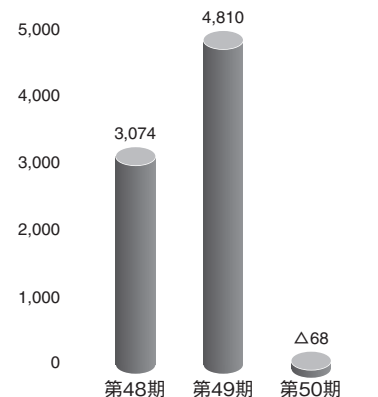
営業収益の推移(連結)

(単位：百万円)



経常利益の推移(連結)

(単位：百万円)



連結損益計算書

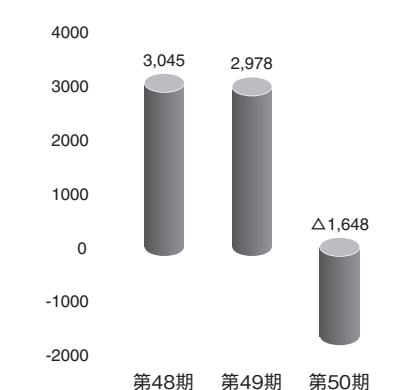
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収入	7,951	15,260
受取利息	116	
手数料	1,030	
手数料	5,970	
手数料	191	
手数料	393	2,606
手数料	2,213	59
営業費用		12,594
営業費用		14,860
営業費用	2,256	
営業費用	7,216	
営業費用	1,372	
営業費用	1,271	
営業費用	580	
営業費用	152	
営業費用	48	
営業費用	132	
営業費用	300	
営業費用	761	
営業費用	768	
営業損失		2,266
営業損失		2,482
営業損失		284
営業損失		68
営業損失		715
営業損失		1,465
営業損失		818
営業損失	551	1,506
営業損失	108	675
営業損失	846	1,648

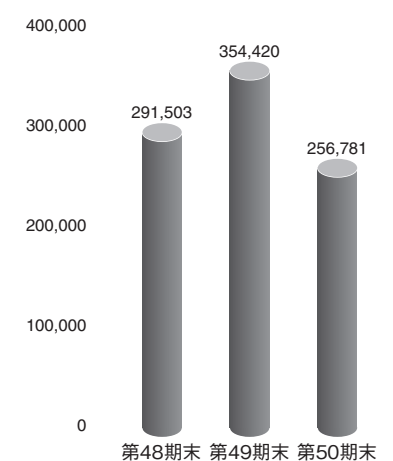
当期純利益の推移(連結)

(単位：百万円)



預り資産の推移

(単位：百万円)



連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	固定資産再 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	5,087	△1	28,367	745	—	36	782	—	8,590	37,740
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			△614		△614							△614
利益処分による役員賞与			△1		△1							△1
当期純損失			△1,648		△1,648							△1,648
自己株式の取得				△1,252	△1,252							△1,252
連結子会社増加に伴う増減高			△13		△13							△13
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加				△2	△2							△2
固定資産再評価差額金の取崩			6		6							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,192	82	71	△1,038	8	△1,760	△2,791
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,271	△1,254	△3,526	△1,192	82	71	△1,038	8	△1,760	△6,317
2007年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	2,816	△1,255	24,841	△446	82	108	△256	8	6,829	31,423

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な親会社及び子会社

(平成19年3月31日現在)

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子会社及び関連会社

重要な子会社

エイチ・エス証券分割準備(株)

証券業の準備

エイチ・エス債権回収(株)

債権管理回収業務

(株)エイチ・エスインベストメント

ベンチャーキャピタル業務

ハーン銀行(Khan Bank LLC)

銀行業務

日本エムアンドエイマネジメント(株)

会社の合併、営業譲渡、株式譲渡及び企業提携斡旋等の業務

オリエント貿易(株)

商品先物取引業務

オリエント証券(株)

証券業務

オリエントアセットマネジメントLLC

投資顧問業務

エイチ・エス損害保険プランニング(株)

損害保険業の準備

HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合

投資業務

HIS-VLOH投資事業組合

投資業務

JHKパートナーファンド

投資業務

HSIPO投資事業有限責任組合

投資業務

重要な関連会社

九州産業交通ホールディングス(株)

交通・旅客関連事業

(株)外為どっとコム

外国為替取引業務

貸借対照表(個別)

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	58,927	流動負債	50,579
現金・預金	3,720	信用取引負債	24,272
預託金	22,914	預り金	12,416
トレーディング商品	1,540	その他	13,890
信用取引資産	29,495	固定負債	218
立替金	17	特別法上の準備金	451
約定見返勘定	12	負債合計	51,249
短期貸付金	850	純資産の部	
その他流動資産	447	株主資本	24,147
貸倒引当金	△72	資本金	12,223
固定資産	16,079	資本剰余金	11,057
有形固定資産	127	利益剰余金	2,119
無形固定資産	785	自己株式	△1,253
投資その他の資産	15,166	評価・換算差額等	△389
		その他有価証券評価差額金	△389
資産合計	75,007	純資産合計	23,757
		負債・純資産合計	75,007

損益計算書(個別)

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業収益	3,925
金融費用	290
純営業収益	3,634
営業費用	4,286
営業損失	651
営業外収益	377
営業外費用	295
経常損失	569
特別利益	80
特別損失	460
税引前当期純損失	949
法人税、住民税および事業税	12
過年度法人税等	108
法人税等調整額	128
当期純損失	1,200

持株会社制へ移行

2007年4月1日、エイチ・エス証券株式会社は持株会社制へ移行し、澤田ホールディングス株式会社となりました。今後はエイチ・エス証券株式会社をはじめとする各金融関連会社の経営を管理し、効率的なグループ経営を推進してまいります。

そして、独自の金融コングロマリット構想のもと、お客様に喜ばれる金融サービスを提供することを目指してまいります。

エイチ・エス 債権回収 株式会社を設立

当社は金融コングロマリットを目指しておりますが、これまで未参入であったサービサー（債権管理回収業）事業へ進出するべく新会社を設立し、事業を展開しております。

サービサー事業は今後のビジネス拡大が期待でき、回収対象債券の購入も実現しており、将来的に当社連結業績へ寄与することを見込んでおります。またサービサーが回収対象とする債権の中には、当社の企業再生ビジネスの源泉が存在しており、サービサー事業をグループ内に保有することは、当社にとって企業再生ビジネスの機会等が広がると考えております。

子会社の概要

商号	エイチ・エス債権回収株式会社
代表者	代表取締役社長 鈴江 敬志（当社取締役）
所在地	東京都新宿区西新宿5丁目3番2号
設立日	平成18年11月24日
資本金	5億円
事業内容	サービサー事業（債権管理回収業）
決算期	3月
株主構成	澤田ホールディングス株式会社（100%）
ホームページ	http://www.hs-servicer.co.jp

ハーン銀行が 総預金額で 1位に

当社の子会社でモンゴルに本社をかまえるハーン銀行（Khan Bank LLC）がモンゴルの総預金額の市場シェア（2007年4月30日付）で1位になりました。総預金額は、424,656,000トゥグルクで市場シェア20.2%（同日付）となっております。

また、ハーン銀行はモンゴル政府とモンゴル国立商工会議所により、2006年のトップ5銀行（FIRST AMONG THE TOP FIVE BANKS IN MONGOLIA）の第一位に選ばれました。この賞は毎年、モンゴルの社会経済の発展に貢献した企業に与えられるもので、ハーン銀行は2005年に続き2年連続でモンゴルのベスト銀行に選ばれています。

ホームページ リニューアル

エイチ・エス証券では、ホームページに訪問されたお客様が必要な情報にすぐにアクセスできる利便性の高いサイト作りを目指し、昨年11月、今年2月の二度に渡ってホームページをリニューアルいたしました。

全体のページ構成を見直し、お取り扱いサービス／商品別のメニューやフラッシュによる告知スペースなどの情報視認性の高いデザインを取り入れました。さらにサイト内検索機能も付加し情報検索性が一層向上いたしました。

また、今回のリニューアルでは初めて訪問される方や投資初心者の方のためのコンテンツも充実し、これからお取引を希望される方にとってわかりやすいホームページとなることを目指しました。

エイチ・エス証券では、お客様のニーズに応えるべく、今後もよりよいホームページを目指してまいります。



役員 (平成19年6月29日現在)

取締役社長(代表取締役)	澤田 秀雄
専務取締役	高橋 健三
取締役	三嶋 義明
取締役	澤田 秀太
取締役	中井川 俊一
取締役	鈴江 敬志
常勤監査役	櫻井 幸男
監査役	松川 辰彦
監査役	梅田 常和

(注) 1. 当期中の役員の異動は次のとおりであります。

- 平成18年6月28日開催の第49回定時株主総会における異動
 新任 取締役 三嶋 義明 取締役 澤田 秀太
 平成19年2月23日開催の臨時株主総会における異動
 新任 取締役 中西 貞夫 取締役 中井川 俊一
 監査役 松川 辰彦
 平成19年3月31日
 退任 取締役 落合 富太郎 取締役 中西 貞夫
 2. 監査役のうち櫻井幸男氏・梅田常和氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号	澤田ホールディングス株式会社
英文社名	Sawada Holdings Co., Ltd
証券コード	8699
本店	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設立	昭和33年1月21日
資本金	122億2,331万円
従業員数	194名
事業内容	グループ各社の経営の支配及び管理
ホームページ	http://www.sawada-holdings.co.jp

株式情報 (平成19年3月31日現在)

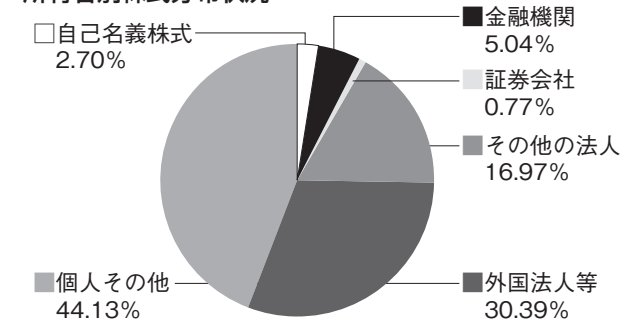
株式の状況	
発行可能株式総数	149,000,000株
発行済株式の総数(自己株式を含む)	40,953,500株
株主数	6,848名

大株主上位10名

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
澤田秀雄	10,628	26.67
ゴールドマンサックスインターナショナル	8,493	21.31
ワールド・キャピタル株式会社	5,117	12.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,357	3.41
バンクオブニューヨークヨーロッパ リミテッドルクセンブルグ131800	1,117	2.80
エイチ・エス証券株式会社	1,105	—
有限会社秀インター	1,100	2.76
ドイチェバンクアーゲーロンドン ビービーノトリティークライアーツ613	744	1.87
稲井田安史	650	1.63
エイアイユーインシュアランスカンパニー・ オールディー4プロド	600	1.51
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	400	1.00

(注) 議決権比率は自己株式(1,105,275株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載URL	http://www.sawada-holdings.co.jp ※電子公告によることができない やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
 0120-684-479 (大阪証券代行部)
 インターネットホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>
 なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。